

第 6 号

平成 23 年 2 月 25 日

2010 年度 (平成 22 年度) 決算 (連結・個別) について

(株)日本旅行 (本社：東京都港区、社長：丸尾和明) では、この度 2010 年度 (平成 22 年度) 決算 (連結・個別) が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

連結決算 (P . 1 ~ P . 13)

個別決算 (P . 14 ~ P . 20)

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話：03-3572-8180
担当：時永・矢嶋
までお願い致します

平成 22 年 12 月期 決算概要

平成 23 年 2 月 25 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 22 年 12 月期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期	50,107	1.7	606	-	1,508	-	918	-
21 年 12 月期	49,290	16.6	2,174	-	1,245	-	1,881	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 12 月期	15 30	- -	8.4	1.9	1.2
21 年 12 月期	31 35	- -	16.5	1.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 22 年 12 月期 266 百万円 21 年 12 月期 160 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期	77,915	11,455	14.5	188 33
21 年 12 月期	75,855	10,848	14.0	176 36

(参考) 自己資本 22 年 12 月期 11,299 百万円 21 年 12 月期 10,581 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 12 月期	3,809	1,457	628	6,432
21 年 12 月期	3,388	616	585	4,859

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-
22 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-

3. 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	51,500	480	1,150	440	7 33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 60,000,000株 21年12月期 60,000,000株
 期末自己株式数 22年12月期 -株 21年12月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	42,884	3.1	301	-	975	-	657	-
21年12月期	41,597	17.3	1,602	-	657	-	1,062	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	10	96	-	-
21年12月期	17	71	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期	71,624	8,368	8,368	11.7	139	47		
21年12月期	69,461	7,750	7,750	11.2	129	18		

(参考) 自己資本 22年12月期 8,368百万円 21年12月期 7,750百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	43,900	300	870	390	6 50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なりスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

平成22年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費ともに緩やかに回復を続けてきましたが、消費刺激策の一部終了を機に秋以降、改善の動きが鈍化し、全体としては厳しい状況が継続しました。

旅行業界においては、前期に発生した新型インフルエンザ影響からの反動増や円高などにより海外旅行の取り扱いが拡大したほか、訪日外国人旅行（インバウンド）も大幅な取り扱い増となりましたが、景気低迷が続くなか、本格回復には至りませんでした。また、旅行予約におけるインターネットの利用拡大や航空会社をはじめとしたサプライヤーの直販化、団体旅行における慰安、親睦旅行の減少などマーケットの構造変化がますます進展し、その影響が一層拡大してきました。

このような状況のなか、当社におきましては、マーケット変化への的確、迅速な対応によって3期ぶりの営業黒字を確保するとともに、経営基盤を確固たるものとするため、インターネット販売やインバウンド営業、B T M営業など成長分野への取組強化や、法人（団体）分野を中心とした需要のある分野への営業シフトをさらに進めてまいりました。あわせて、経営の体質改善を図るべく、グループ会社を含めた事業運営の抜本的見直しに取り組んでまいりました。

具体的には、インターネット販売において、予約受付時間の拡大や携帯端末対応の強化等により当社サイトの利便性向上を推進するとともに、J R利用商品をはじめとした掲載商品の拡充やヨーロッパサイトのリニューアルなどにより、コンテンツの充実に取り組んでまいりました。また、インバウンド営業においては、企業や官公庁、大学等への営業強化やインターネットによる個人宿泊販売の拡大に向けた海外有力サイトとの連携強化などに取り組んだほか、今後の大幅拡大が見込まれる医療観光への取り組みを加速すべく、訪日医療ツーリズム推進チームを新設し、中国人富裕層等に対する取り組みを一層強化してまいりました。また、B T M営業では、企業等からのニーズがさらに高まるなか、当社の総合出張管理システム「出張なび」の展開を機軸とし、一般企業や当社が業界No. 1のシェアを持つ国立大学法人への提案強化に努めたほか、一部の大規模国立大学においては、構内での拠点開設に向けた準備を進めてまいりました。

法人（団体）分野においては、マーケット変化に的確に対応すべく、本社に団体推進本部を設置し、官公庁や教育関連、組織団体など需要のある分野への営業シフトをさらに加速するとともに、「美ら島沖縄総体2010」等の大型イベントをはじめとしたM I C E（Meeting、Incentive、Convention、Exhibition）営業の強化に取り組んでまいりました。

個人旅行分野では、当社が強みを持つ商品をさらに拡充するとともに、マーケットのニーズを踏まえ、「webコレクション」をはじめとしたインターネット専用商品の展開を強化してまいりました。「赤い風船」では、J R西日本をはじめとしたJ R各社との連携を一層強化し、J R利用商品の販売拡大に取り組んだほか、「マッハ」「ベストツアー」では、「ベストツアー40周年特別企画」をはじめとしたヨーロッパ商品の充実や、女性をターゲットとした「週末トラベラー」の展開などにより、当社ならではの特色ある商品展開を推し進めてまいりました。また、公示運賃国際航空券の分野では、共同出資による新会社「㈱ビジネストラベルネットワーク」を設立し、発券コストの削減や業務遂行に係る収益確保等に取り組んでまいりました。

一方では、経営の体質改善を図るべく、東北エリアを分社化して「㈱日本旅行東北」を設立し、地域密着型営業による自主自立経営を開始したほか、本社部門を中心に一部業務をグループ会社に移管し、業務運営の効率化をさらに推進してまいりました。また、当社の海外ツアーにおいて重大なバス事故が発生したことを受け、ツアーの安心、安全に係る諸施策等を徹底し、再発防止に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンスについては、コンプライアンス推進委員会を機軸とし、勤務管理の厳正化や個人情報保護の保護、独占禁止法の遵守など、全社を挙げて強化を図ってまいりました。

以上のような取り組みに加え、適時適切な経費執行に努めた結果、当連結会計年度における営業収益は501億7百万円（対前期比101.7%）、営業利益は6億6百万円（対前期増減+27億81百万円）、経常利益は15億8百万円（対前期増減+27億53百万円）となり、法人税等を控除した当期純利益は9億18百万円（対前期増減+27億99百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は3,728億52百万円（対前期比106.1%）、営業収益は428億84百万円（対前期比103.1%）、営業費用は425億83百万円（対前期比98.6%）となり、営業利益は3億1百万円（対前期増減+19億3百万円）、経常利益は9億75百万円（対前期増減+16億33百万円）となり、法人税等控除後の当期純利益は6億57百万円（対前期増減+17億20百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

企画商品では、「沖縄」及び「九州」を全社キャンペーンとして展開し、商品内容の充実や販売強化に努めたほか、「JR各社や地域行政との連携を強化し、「JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト・キャンペーン商品」や、「平城遷都1300年祭」との連動を含めた「JRDC（ディスティネーション・キャンペーン）商品」など、当社の強みを活かしたJR利用商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、主に都市部における近郊宿泊の減少等の影響により、販売高は807億41百万円（対前期99.0%）となりました。

団体旅行では、「美ら島沖縄総体2010」をJV主幹事として取り扱うなど、MICE需要や教育需要への営業シフトに取り組んでまいりました。しかしながら景気低迷が続くなか、前期に続き一般団体の取り扱いが大きく減少し、販売高は560億21百万円（対前期95.2%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売では、各運輸機関等による直販化や、高速道路の休日特別割引（上限1,000円）の影響などにより取り扱いが減少し、販売高は1,019億57百万円（対前期98.5%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,387億19百万円（対前期97.9%）、営業収益は267億27百万円（対前期96.3%）となりました。

<海外旅行部門>

企画商品では、当社の強みである「ヨーロッパ商品」の強化や上海万博と連動した「やっぱり中国！」キャンペーンの展開等に取り組んでまいりました。加えて、新型インフルエンザで販売が大きく減少した前期からの反動や円高の影響等もあり、販売高は625億17百万円（対前期109.0%）となりました。

団体旅行では、国際交流事業「ジャパンウィーク（ポルト）」の展開を強化したほか、冬季オリンピックや上海万博、サッカーワールドカップ南アフリカ大会など海外イベントを契機とした販売拡大に取り組み、販売高は208億42百万円（対前期119.6%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要の回復等によるBTMの取り扱い拡大などにより、販売高は426億68百万円（対前期164.5%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,260億28百万円（対前期125.1%）、営業収益は142億3百万円（対前期116.7%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、「V」（ビジット・ジャパン）事業への継続的な取り組みに加え、訪日観光ビザの発行条件緩和を契機とした中国への営業強化等により、国際旅行販売高は79億33百万円（対前期119.4%）、営業収益は12億23百万円（対前期114.7%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、営業損益、経常損益、当期純損益ともに前期を上回り、3期ぶりの営業黒字を確保しましたが、マーケットの構造変化がますます加速するなか、より一層の対応強化が必要であると考えております。

こうした状況を踏まえ、当社におきましては、来期を「マーケットの構造変化に対応し、ビジネスモデルの転換を強力かつ着実に推し進める初年度」と位置づけ、法人営業（インバウンド、BTM、団体）及びインターネット販売を中核事業とすべくビジネスモデルの転換に取り組み、当社が強みとする分野をさらに強化するとともに、創造性や専門性を最大発揮できる企業への転換を目指し、営業開発や人材育成の強化を進めてまいります。また、これらの実現に向け、当社の事業を「法人営業」と「個人旅行営業」に大別し、それぞれのセグメント内での連携強化や経営資源の迅速なシフトに取り組むべく、本社の組織改正を実施いたします。

法人営業（インバウンド営業、B T M営業、団体営業）においては、本社に法人営業統括本部を設置するとともに、インバウンド営業の抜本的強化を図るため傘下に国際旅行事業本部を設置し、首都圏における営業体制の大幅拡充やインターネット販売の強化等を進めるほか、B T M営業においても、新設するB T M営業部を機軸とし、国立大学法人等に対する「出張なび」営業の徹底強化などを図ってまいります。また、団体営業においては、教育旅行部の設置等を契機として教育旅行への取り組みを一層強化するとともに、インバウンドやB T Mを切り口とした団体総需要の獲得、M I C E営業の強化などを一層推進してまいります。

個人旅行営業（インターネット販売、店頭営業、提携営業、商品造成）においては、I C T・個人旅行営業統括本部を設置し、商品造成と販売の従来以上の連携のもと、取り組みを進めてまいります。「赤い風船」「マッハ」「ベストツアー」の商品造成においては、インターネット販売への対応を一層強化するとともに、「J R利用商品やヨーロッパ商品など当社の強みをさらに確固たるものとするべく、商品の拡充に努めてまいります。販売面では、「宿ぷらざ」の刷新やJ R利用商品の展開拡大などにより、インターネット販売の強化を図るとともに、店頭営業においては、ヨーロッパデスクの拡充などにより、店舗ごとのマーケット特性に応じた「店づくり」に努めるほか、教育、研修の強化等により、リアル店舗の価値である専門スキルの向上に取り組んでまいります。

また、本社に営業開発チームを設置し、新たな収益事業の開発を全社的に推進するほか、本社及び西日本営業本部に観光開発室を設置し、「J R西日本等との緊密な連携のもと、観光を契機とした地域活性化への取り組みを一層強化してまいります。

あわせて、グループ連携の強化やコンプライアンスの推進、コスト構造改革などを推し進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、充実したコミュニケーションとP D C Aの徹底を推し進め、計画の完遂に全力を傾注してまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年12月31日現在		当連結会計年度 平成22年12月31日現在		増 減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,526		6,991		
2. 受取手形及び未収入金	15,946		17,906		
4. 短期貸付金	23,857		24,863		
5. その他の他	7,307		6,885		
貸倒引当金	175		161		
流動資産合計	52,461		56,486		4,024
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,589		5,493		
減価償却累計額	3,494	2,095	3,513	1,980	
(2) 土地		931		929	
(3) リース資産	3,491		3,517		
減価償却累計額	774	2,717	1,369	2,147	
(4) その他の他	4,932		4,894		
減価償却累計額	4,016	916	4,191	703	
有形固定資産合計		6,660		5,759	900
2. 無形固定資産					
(1) のれん		322		110	
(2) その他		2,742		2,264	
無形固定資産合計		3,064		2,374	690
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,302		3,477	
(2) その他		11,163		10,657	
貸倒引当金		798		838	
投資その他の資産合計		13,668		13,295	372
固定資産合計		23,393		21,429	1,963
資産合計		75,855		77,915	2,060
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び未払金	5,075		5,150		
2. 受託販売金	15,954		15,048		
3. 預り金	16,064		18,079		
4. その他の他	12,839		14,171		
流動負債合計	49,934		52,450		2,515
固定負債					
1. 退職給付引当金	8,741		8,375		
2. 旅行券引換引当金	2,700		2,606		
3. その他の他	3,630		3,027		
固定負債合計	15,072		14,010		1,062
負債合計	65,006		66,460		1,453
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	4,000		4,000		-
2. 資本剰余金	3,001		3,001		-
3. 利益剰余金	4,111		5,029		918
株主資本合計	11,112		12,030		918
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	12		40		27
2. 繰越ヘッジ損益	136		202		66
3. 為替換算調整勘定	407		569		161
評価・換算差額等合計	531		731		200
少数株主持分					
	266		155		110
純資産合計	10,848		11,455		607
負債・純資産合計	75,855		77,915		2,060

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成21年 1月 1日	至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月 1日	至 平成22年 12月31日	
営業収益	49,290		50,107		816
営業費用	51,465		49,500		1,964
営業利益	-		606		2,781
営業損失	2,174		-		
営業外収益					
1 受取利息	217		142		
2 為替差益	496		441		
3 持分法による投資利益	160		266		
4 その他	210	1,085	220	1,070	14
営業外費用					
1 支払利息	129		125		
2 その他	26	156	43	168	12
経常利益	-		1,508		2,753
経常損失	1,245		-		
特別利益	219		79		140
特別損失	545		327		217
税金等調整前当期純利益	-		1,260		2,831
税金等調整前当期純損失	1,571		-		
法人税、住民税及び事業税	214		349		
法人税等調整額	103	317	1	351	33
少数株主利益(は損失)	7		9		1
当期純利益	-		918		2,799
当期純損失	1,881		-		

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益 (純損失)	1,571	1,260	
2	減価償却費	2,018	1,992	
3	貸倒引当金の増加額 (減少額)	40	26	
4	退職給付引当金の増加額 (減少額)	123	366	
5	売上債権の減少額 (増加額)	2,857	1,920	
6	団体前払金の減少額 (増加額)	393	450	
7	仕入債務の増加額 (減少額)	874	125	
8	団体前受金の増加額 (減少額)	795	634	
9	受託販売金の増加額 (減少額)	4,487	906	
10	その他	913	2,654	
	小 計	3,206	3,951	7,157
11	法人税等の支払額等	182	141	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,388	3,809	7,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,465	854	
2	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3	6	
3	貸付による支出	104,747	113,064	
4	貸付金の回収による収入	106,963	112,057	
5	その他	138	398	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	616	1,457	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増加額 (減少額)	8	16	
2	リース債務返済による支出	591	611	
3	その他	2	-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	585	628	42
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		143	131	275
現金及び現金同等物の増加額				
		3,213	1,592	4,806
現金及び現金同等物の期首残高				
		8,073	4,839	3,233
現金及び現金同等物の期末残高				
		4,859	6,432	1,573

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 2,155百万円

現金及び預金	5,526	6,991
3ヶ月超定期預金	666	559
現金及び現金同等物	4,859	6,432

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	6,002	13,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			9	9
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失			1,881	1,881
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			1,881	1,881
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成20年12月31日残高	37	292	558	814
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額				
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	24	156	151	283
当連結会計年度中の変動額合計	24	156	151	283
平成21年12月31日残高	12	136	407	531

	少数株主持分	純資産合計
平成20年12月31日残高	275	12,465
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額		9
当連結会計年度中の変動額		
当期純損失		1,881
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	9	273
当連結会計年度中の変動額合計	9	1,607
平成21年12月31日残高	266	10,848

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益			918	918
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			918	918
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成21年12月31日残高	12	136	407	531
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	27	66	161	200
当連結会計年度中の変動額合計	27	66	161	200
平成22年12月31日残高	40	202	569	731

	少数株主持分	純資産合計
平成21年12月31日残高	266	10,848
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益		918
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	110	310
当連結会計年度中の変動額合計	110	607
平成22年12月31日残高	155	11,455

(注)記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日旅オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日旅北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は 3 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5 年間で均等償却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 1 月 1 日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益の影響は軽微であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年12月31日現在		当事業年度 平成22年12月31日現在		増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,933		2,984	
2. 未収入金		14,748		16,645	
3. 短期貸付金		23,814		24,832	
4. その他の貸倒引当金		7,820		7,567	
		<u>186</u>		<u>174</u>	
流動資産合計		<u>48,130</u>		<u>51,856</u>	<u>3,725</u>
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,836		4,778		
減価償却累計額	<u>3,042</u>	1,793	<u>3,062</u>	1,716	
(2) 土地		914		914	
(3) リース資産	3,476		3,491		
減価償却累計額	<u>770</u>	2,706	<u>1,360</u>	2,131	
(4) その他の有形固定資産	3,570		3,560		
減価償却累計額	<u>2,908</u>	661	<u>3,070</u>	490	
有形固定資産合計		<u>6,077</u>		<u>5,252</u>	<u>824</u>
2. 無形固定資産		2,247		1,814	<u>432</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,659		5,801	
(2) その他の投資		8,108		7,671	
貸倒引当金		749		758	
投資損失引当金		<u>12</u>		<u>12</u>	
投資その他の資産合計		<u>13,006</u>		<u>12,702</u>	<u>303</u>
固定資産合計		<u>21,330</u>		<u>19,768</u>	<u>1,561</u>
資産合計		<u>69,461</u>		<u>71,624</u>	<u>2,163</u>
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		3,118		3,019	
2. 短期借入金		3,832		5,415	
3. 旅行預り金		13,903		14,031	
4. 受託販売金		13,131		11,726	
5. その他の流動負債		13,470		15,944	
		<u>47,456</u>		<u>50,137</u>	<u>2,681</u>
固定負債					
1. 退職給付引当金		8,003		7,579	
2. 旅行券引換引当金		2,700		2,606	
3. その他固定負債		3,550		2,932	
		<u>14,254</u>		<u>13,118</u>	<u>1,135</u>
負債合計		<u>61,710</u>		<u>63,256</u>	<u>1,545</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,001		3,001		
資本剰余金合計		<u>3,001</u>		<u>3,001</u>	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	<u>381</u>		<u>275</u>		
利益剰余金合計		<u>872</u>		<u>1,529</u>	<u>657</u>
株主資本合計		<u>7,873</u>		<u>8,530</u>	<u>657</u>
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		13		39	
2. 繰延ヘッジ損益		136		202	
評価・換算差額等合計		<u>123</u>		<u>162</u>	<u>39</u>
純資産合計		<u>7,750</u>		<u>8,368</u>	<u>617</u>
負債純資産合計		<u>69,461</u>		<u>71,624</u>	<u>2,163</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		
営業収益					
1.国内旅行	27,753		26,727		
2.海外旅行	12,166		14,203		
3.国際旅行	1,066		1,223		
4.附帯旅行	609	41,597	729	42,884	1,287
営業費用		43,199		42,583	616
営業利益		-		301	1,903
営業損失		1,602		-	
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	516		297		
2.その他	598	1,115	550	847	268
営業外費用					
1.支払利息	161		146		
2.その他	9	171	26	173	2
経常利益		-		975	1,633
経常損失		657		-	
特別利益		208		51	156
特別損失		456		249	206
税引前当期純利益		-		777	1,683
税引前当期純損失		905		-	
法人税、住民税及び事業税	120		120		
法人税等調整額	36	156	-	120	36
当期純利益		-		657	1,720
当期純損失		1,062		-	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	250	1,004	681	1,935	8,936
当事業年度中の変動額					
当期純損失			1,062	1,062	1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			1,062	1,062	1,062
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日残高	36	292	255	8,680
当事業年度中の変動額				
当期純損失				1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	23	156	132	132
当事業年度中の変動額合計	23	156	132	929
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873
当事業年度中の変動額					
当期純利益			657	657	657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			657	657	657
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	8,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750
当事業年度中の変動額				
当期純利益				657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	26	66	39	39
当事業年度中の変動額合計	26	66	39	617
平成22年12月31日残高	39	202	162	8,368

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266,361千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

6 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)が、平成 22 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益の影響は軽微であります。

平成22年度 販売高及び営業収益

【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	238,719	64.1	243,905	69.4	5,185	97.9
海 外 旅 行	126,028	33.8	100,708	28.7	25,319	125.1
国 際 旅 行	7,933	2.1	6,642	1.9	1,290	119.4
付 帯 事 業	171	0.0	172	0.0	0	99.5
計	372,852	100.0	351,427	100.0	21,424	106.1

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	26,727	62.3	27,753	66.7	1,025	96.3
海 外 旅 行	14,203	33.1	12,166	29.2	2,037	116.7
国 際 旅 行	1,223	2.9	1,066	2.6	156	114.7
付 帯 事 業	729	1.7	609	1.5	119	119.6
計	42,884	100.0	41,597	100.0	1,287	103.1